【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第143期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	ダイニック株式会社
【英訳名】	DYNIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　細田　敏夫
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極大門町26番地
【電話番号】	京都（075）313局2111番（代表）
【事務連絡者氏名】	理事　　上村　乾二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門１丁目３番地４号　ダイニック株式会社　東京本社
【電話番号】	東京（03）5402局3132番
【事務連絡者氏名】	取締役本社財務部長　　天野　高明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間		自平成15年４月１日 至平成15年９月30日	自平成16年４月１日 至平成16年９月30日	自平成17年４月１日 至平成17年９月30日	自平成15年４月１日 至平成16年３月31日	自平成16年４月１日 至平成17年３月31日
売上高	(千円)	22,935,201	21,962,024	22,066,853	45,186,298	44,739,572
経常利益	(千円)	249,064	1,050,502	986,052	1,017,784	2,015,237
中間（当期）純利益	(千円)	1,049,174	634,284	707,195	1,289,628	1,273,887
純資産額	(千円)	8,698,003	9,603,547	11,279,773	9,043,330	10,235,953
総資産額	(千円)	50,229,505	48,185,626	48,354,725	47,181,299	47,248,951
１株当たり純資産額	(円)	204.76	226.15	265.76	212.92	240.00
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	24.70	14.94	16.66	30.36	28.87
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	（注）２　－	（注）２　－	（注）２　－	（注）２　－	（注）２　－
自己資本比率	(%)	17.3	19.9	23.3	19.2	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	570,962	1,107,127	1,354,663	3,102,689	3,330,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	867,471	△559,933	75,213	1,927,719	△829,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,444,207	△591,157	△818,976	△5,086,167	△2,251,858
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	1,747,208	1,622,767	2,539,434	1,653,028	1,908,879
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,820 (137)	1,798 (132)	1,760 (151)	1,789 (144)	1,765 (144)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間		自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高	(千円)	14,472,386	16,200,063	16,362,931	30,968,012	32,841,509
経常利益	(千円)	116,909	810,625	776,191	967,745	1,584,544
中間（当期）純利益	(千円)	515,401	492,340	606,018	818,375	1,025,941
資本金	(千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数	(千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額	(千円)	9,579,472	10,542,556	11,965,408	10,192,639	11,147,883
総資産額	(千円)	46,307,219	43,366,751	43,781,250	43,902,755	42,636,472
１株当たり中間（年間）配当額	(円)	―	―	―	―	5.00
自己資本比率	(%)	20.7	24.3	27.3	23.2	26.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	766 (132)	754 (132)	735 (151)	756 (144)	737 (144)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．中間連結財務諸表を作成しているため、１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額は記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間における各部門に係る事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。
〔出版・情報関連事業〕
主な事業の内容および主要な関係会社の異動はありません。
〔生活・工業用途関連事業〕
主な事業の内容および主要な関係会社の異動はありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
出版・情報関連事業	894　(84)
生活・工業用途関連事業	718　(29)
全社（共通）	148　(38)
合計	1,760　(151)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	735　(151)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、民間設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費のもちなおしなど景気回復の兆しがみられ、原油価格の高止まりなどの影響が懸念されましたが、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油価格高騰の影響が想定以上の収益圧迫要因となりましたが、引続き収益改善への取組み、グループ経営体制の刷新などを進め、安定的な収益基盤の確立を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、22,067百万円（前中間期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益が986百万円（前中間期比6.1%減）、中間純利益は707百万円（前中間期比11.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、コンピューターリボン、食品包材等の製造販売）及び生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車内装材、フィルター、接着芯地及び医療用パップ材等の製造販売）を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品部門では、厚型ファイル表紙素材などの文具紙製品が一部素材変更や顧客の在庫調整もあって減収となり、出版用途におきましては少子化による出版物の需要減少や電子辞書等の電子出版物普及など環境変化の動きが加速している状況で、当社書籍表紙材においてもこの影響を受け減収となりました。

情報関連部門では、主力のインクリボンはファブリックリボンが漸減しているものの熱転写リボンが堅調に推移し微増収になりました。前年秋口より携帯電話の在庫調整の影響を受け伸びが鈍化しておりました「有機ＥＬ用水分除去シート」は、ミュージック・プレーヤー向け用途を中心に受注量が増えてきましたが、販売単価ダウンの影響を受けております。またＦＦＣ（ファインフィルムコーティング）が印刷用フィルムとしての新規需要で増えてきており、この分野は微増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、11,066百万円（前中間期比3.5%減）、営業利益788百万円（前中間期比17.0%減）になりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、壁紙材が微増収、床材ではイベント用フロアーカーペットを中心に引き続き堅調に推移し、増収となりました。

車両・工業用途部門は、自動車用天井材の新車種採用が増えて増収となり、工業用途分野では脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用に加え自動車用（キャビンフィルター）にも採用され、増収となりました。

ファンシー商品その他部門におきましては、かねてより販売しております食品鮮度保持材「フレッシュドット」の増収をはじめ医療用パップ剤用フィルム加工など堅調に推移しました。

なお、ファンシー商品におきましても新企画商品の取組みから増収に転じました。

その結果、当セグメントの売上高は11,337百万円（前中間期比4.7%増）、営業利益615百万円（前中間期比20.4%増）になりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

国内市場においては、出版・文具紙製品分野が在庫調整や出版物減少の影響を受け減収となりました。しかし、携帯型音楽プレーヤーの世界的な立ち上がりによる情報関連製品の「有機ＥＬ用水分除去シート」の受注回復や、生活・工業用途関連分野の機能性不織布フィルターや床材の増収により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は19,872百万円（前中間期比0.3%増）、営業利益1,297百万円（前中間期比0.8%増）となりました。

その他の地域

海外市場においては、東南アジアでの積極的な営業展開による影響もあり売上高は比較的堅調に推移いたしましたが、原料価格の高騰や同業者間の熾烈な競争による価格低下もあり、営業利益は前年を下回る状況となりました。

この結果、売上高は4,369百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益137百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入1,355百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入75百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローは819百万円の支出となりました。現金及び現金同等物は2,539百万円と前年同期と比べて916百万円（56.5%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益933百万円、減価償却費511百万円、売上債権の減少344百万円、たな卸資産の増加200百万円、仕入債務の減少108百万円等により1,355百万円の流入となり、前年同期と比べて248百万円（22.4%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入266百万円、投資有価証券の売却による収入274百万円、定期預金の払戻しによる収入224百万円、有形固定資産の取得による支出412百万円、投資有価証券の取得による支出377百万円等をあわせて75百万円となり、前年同期と比べて635百万円（前年同期560百万円の流出）の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出770百万円、長期借入金の返済による純支出534百万円、有価証券消費貸借契約による収入826百万円等をあわせて819百万円と前年同期と比べて228百万円（38.5%）の流出の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
出版・情報関連事業	8,783,972	99.79
生活・工業用途関連事業	6,062,643	105.57
合計	14,846,615	102.08

（注）１．セグメント間取引については相殺消去しております。
２．金額は、製造原価によっています。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
出版・情報関連事業	11,143,901	97.85	1,476,167	108.24
生活・工業用途関連事業	11,129,493	104.30	505,279	103.55
合計	22,273,394	100.97	1,981,446	107.00

（注）１．セグメント間取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
出版・情報関連事業	10,963,608	96.21
生活・工業用途関連事業	11,103,245	105.08
合計	22,066,853	100.48

（注）１．セグメント間取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と、各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率の良い開発を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り、効率的開発に努め、環境ならびに情報関連商品の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの研究開発費の総額は113百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

出版・情報関連事業

出版・情報関連市場では一層のデジタル化が進み、出版業界においては電子書籍の増加による影響をうけ売上低迷を余儀なくされました。このために、新製品「ヌバテックス」や「タス」シリーズを一層充実させ、積極的に提案してきました。また、生分解シートは環境対応商品として、「愛・地球博」に採用され、開催期間中なんら問題なく品質レベルの高さを十分発揮しました。

情報関連では、有機ＥＬディスプレー用水分ゲッターシート「ＨＧＳ」が引き続き市場から高く評価され、携帯電話や携帯音楽プレイヤーの表示画面に使用されてきました。

また、当社のコア技術である印刷、印字、磁気技術も市場の要求に対応して、高機能化を図り顧客の要求にこたえてまいりました。

当事業に係る研究開発費は45百万円であります。

生活・工業用途関連

当社の多様な素材に機能を付与することで、快適な生活空間を創造する商品や健康関連商品の開発を推進してまいりました。具体的には、環境にやさしい機能性壁紙の企画提案や、不織布をベースとする各種機能フィルター、自動車の内装材、ウレタン膜材による健康・介護商品などです。特にフィルター関係では空調用、家電用および自動車用それぞれに販売拡大を図ることが出来ました。

これらの商品開発には、リサイクル原料や生分解性プラスチックの積極的導入を図るとともに、リサイクル可能性を考えた商品の開発も検討し環境に配慮しています。

当事業に係る研究開発費は68百万円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

（注）　「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる」旨、定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所（市場第一部）	―
計	42,523,735	42,523,735	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	42,523,735	―	5,795,651	―	944,696

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	4,487	10.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,692	6.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,255	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.85
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	2.35
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.26
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.26
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	843	1.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	812	1.91
計	―	15,254	35.87

（注）みずほフィナンシャルグループから連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年９月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	6,026	14.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,575	3.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	656	1.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	20	0.05

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　186,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　41,998,000	41,998	―
単元未満株式	普通株式　339,735	―	―
発行済株式総数	42,523,735	―	―
総株主の議決権	―	41,998	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数４個含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）ダイニック株式会社	京都市右京区西京極大門町26番地	80,000	―	80,000	0.2
株式会社新生商会	大阪市中央区平野町3-1-10	105,000	1,000	106,000	0.2
計	―	185,000	1,000	186,000	0.4

（注）株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会（ニック・グループ持株会　東京都港区芝大門1-3-4）に加入しており、同持株会名義で当社株式1,000株を所有しております。

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	平成17年５月	平成17年６月	平成17年７月	平成17年８月	平成17年９月
最高（円）	375	427	368	363	397	401
最低（円）	326	320	343	346	328	353

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

（1）退任役員

役名	職名	氏　名	退任年月日
常務取締役	事業部門統括	野沢　次郎	平成17年７月11日

（2）役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業部門統括兼生産部門統括兼第五事業部長	常務取締役	生産部門統括兼第五事業部長	上田　昌弘	平成17年７月11日

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金	※１		2,063,153			2,707,655			2,301,066	
２．受取手形及び売掛金	※８		11,888,760			10,928,658			11,136,431	
３．たな卸資産			6,597,828			6,860,840			6,550,271	
４．繰延税金資産			276,158			330,985			285,771	
５．その他			829,924			699,863			667,039	
貸倒引当金			△194,787			△198,116			△181,413	
流動資産合計			21,461,036	44.5		21,329,885	44.1		20,759,165	44.0
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※１	14,286,271			13,676,005			13,551,821		
減価償却累計額		8,888,140	5,398,131		8,746,332	4,929,673		8,543,980	5,007,841	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	23,555,158			22,936,653			23,413,123		
減価償却累計額		19,736,979	3,818,179		19,905,678	3,030,975		19,829,245	3,583,878	
(3) 工具器具及び備品	※１	2,650,576			2,514,087			2,506,478		
減価償却累計額		2,296,357	354,219		2,206,497	307,590		2,187,434	319,044	
(4) 土地	※１		11,343,830			11,264,603			11,335,534	
(5) 建設仮勘定			71,753			462,418			178,132	
有形固定資産合計			20,986,112	43.6		19,995,259	41.4		20,424,429	43.2
２．無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		9,575			15,383			20,646		
(2) その他		105,003	114,578	0.2	99,740	115,123	0.2	99,200	119,846	0.2
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1,6	4,357,737			6,100,270			5,084,854		
(2) 繰延税金資産		452,900			98,702			113,733		
(3) その他		1,005,585			857,579			934,032		
貸倒引当金		△206,096	5,610,126	11.7	△146,683	6,909,868	14.3	△196,290	5,936,329	12.6
固定資産合計			26,710,816	55.5		27,020,250	55.9		26,480,604	56.0
Ⅲ　繰延資産			13,774	0.0		4,590	0.0		9,182	0.0
資産合計			48,185,626	100.0		48,354,725	100.0		47,248,951	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※８	9,031,540		9,007,456		9,010,954	
２．短期借入金	※１	10,863,413		9,652,106		10,680,214	
３．一年以内償還予定の社債	※１	250,000		1,250,000		1,250,000	
４．未払法人税等		121,478		174,710		167,478	
５．賞与引当金		21,686		19,665		20,187	
６．設備関係支払手形		170,236		320,749		250,259	
７．土地買戻損失引当金		—		409,450		—	
８．その他	※6,7	1,690,834		2,386,459		1,494,770	
流動負債合計		22,149,187	46.0	23,220,595	48.0	22,873,862	48.4
Ⅱ　固定負債							
１．社債	※１	3,850,000		2,600,000		2,725,000	
２．長期借入金	※１	6,096,154		4,501,126		4,637,694	
３．繰延税金負債		119,186		607,755		194,647	
４．再評価に係る繰延税金負債		1,603,769		1,717,059		1,717,059	
５．退職給付引当金		3,668,565		3,795,655		3,746,132	
６．役員退職慰労引当金		—		120,145		79,875	
７．土地買戻損失引当金		332,750		—		332,750	
８．その他		701,824		471,175		661,534	
固定負債合計		16,372,248	34.0	13,812,915	28.6	14,094,691	29.8
負債合計		38,521,435	80.0	37,033,510	76.6	36,968,553	78.2
（少数株主持分）							
少数株主持分		60,644	0.1	41,442	0.1	44,445	0.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		5,795,651	12.0	5,795,651	12.0	5,795,651	12.3
Ⅱ　資本剰余金		944,696	2.0	944,696	2.0	944,696	2.0
Ⅲ　利益剰余金		509,756	1.0	1,462,142	3.0	1,149,359	2.4
Ⅳ　土地再評価差額金		2,365,957	4.9	2,387,027	4.9	2,252,666	4.8
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		615,368	1.3	1,279,958	2.6	806,132	1.7
Ⅵ　為替換算調整勘定		△619,088	△1.3	△572,290	△1.2	△697,525	△1.5
Ⅶ　自己株式		△8,793	△0.0	△17,411	△0.0	△15,026	0.0
資本合計		9,603,547	19.9	11,279,773	23.3	10,235,953	21.7
負債、少数株主持分及び資本合計		48,185,626	100.0	48,354,725	100.0	47,248,951	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			21,962,024	100.0		22,066,853	100.0		44,739,572	100.0
Ⅱ　売上原価			16,887,199	76.9		17,051,849	77.3		34,565,640	77.2
売上総利益			5,074,825	23.1		5,015,004	22.7		10,173,932	22.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		3,891,986	17.7		3,876,189	17.5		7,822,544	17.5
営業利益			1,182,839	5.4		1,138,815	5.2		2,351,388	5.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		7,123			12,054			17,468		
２．受取配当金		23,949			33,254			39,587		
３．持分法による投資利益		15,621			9,485			22,477		
４．賃貸料		106,843			84,806			176,290		
５．為替差益		54,003			20,665			61,148		
６．その他		49,658	257,197	1.2	62,283	222,547	1.0	139,605	456,575	1.0
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		220,414			199,742			440,190		
２．退職給付会計基準変更時差異		22,722			22,722			77,557		
３．その他		146,398	389,534	1.8	152,846	375,310	1.7	274,979	792,726	1.8
経常利益			1,050,502	4.8		986,052	4.5		2,015,237	4.5
Ⅵ　特別利益										
１．投資有価証券売却益		—			126,742			320,812		
２．固定資産売却益	※２	345			21,337			7,933		
３．貸倒引当金戻入益		—			—			35,982		
４．債務免除益		—			52,815			—		
５．その他		3,677	4,022	0.0	—	200,894	0.9	3,698	368,425	0.8
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産処分損	※３	8,520			39,862			211,893		
２．固定資産売却損	※４	619			527			936		
３．ゴルフ会員権評価損		150			—			16,550		
４．たな卸資産処分損		—			—			36,953		
５．役員退職慰労金		114,400			12,141			114,400		
６．役員退職慰労引当金繰入額		—			25,188			50,375		
７．土地買戻損失引当金繰入額		31,750			76,700			31,750		
８．減損損失	※５	—			81,318			—		
９．その他		2,412	157,851	0.7	17,949	253,685	1.2	6,130	468,987	1.1
税金等調整前中間（当期）純利益			896,673	4.1		933,261	4.2		1,914,675	4.2
法人税、住民税及び事業税		121,727			178,316			229,649		
法人税等調整額		142,776	264,503	1.2	54,133	232,449	1.0	418,789	648,438	1.4
少数株主損失			2,114	0.0		6,383	0.0		7,650	0.0
中間（当期）純利益			634,284	2.9		707,195	3.2		1,273,887	2.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,311,275		944,696		1,311,275
Ⅱ　資本剰余金減少高							
１．連結子会社の資本準備金変動に伴う取崩高		366,579	366,579	－	－	366,579	366,579
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			944,696		944,696		944,696
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△478,007		1,149,359		△478,007
Ⅱ　利益剰余金増加高							
１．連結子会社の資本準備金変動に伴う増加高		366,579		－		366,579	
２．中間（当期）純利益		634,284	1,000,863	707,195	707,195	1,273,887	1,640,466
Ⅲ　利益剰余金減少高							
１．配当金		－		212,251		－	
２．役員賞与		13,100		47,800		13,100	
３．土地再評価差額金取崩額		－	13,100	134,361	394,412	－	13,100
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			509,756		1,462,142		1,149,359

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		896,673	933,261	1,914,675
減価償却費		560,547	511,309	1,145,971
その他の償却額		3,475	2,779	7,362
減損損失		―	81,318	―
連結調整勘定償却額		6,175	5,263	14,333
退職給付引当金の増加額		78,325	49,523	155,892
役員退職慰労引当金の増加額		―	40,270	79,875
貸倒引当金の増減額（減少：△）		2,254	△37,321	△20,662
土地買戻損失引当金の増加額		31,750	76,700	31,750
受取利息及び配当金		△31,072	△45,308	△57,055
支払利息		220,414	199,742	440,190
為替差損益		△64,618	3,107	△86,116
持分法による投資利益		△15,621	△9,485	△22,477
投資有価証券売却益		―	△126,742	△320,812
有形固定資産売却損益		274	△20,810	△6,997
有形固定資産処分損		8,520	39,862	211,893
売上債権の増減額（増加：△）		△1,691,636	343,638	△1,008,920
たな卸資産の増加額		△82,145	△199,790	△95,437
仕入債務の増減額（減少：△）		567,341	△107,659	598,948
未払消費税等の減少額		△36,050	△13,414	△28,983
役員賞与支払額		△13,100	△47,800	△13,100
債権信託受益権の減少額		323,838	110,215	376,760
その他の営業活動		538,918	△176,442	486,690
小計		1,304,262	1,612,216	3,803,780

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
利息及び配当金の受取額		50,362	63,617	101,979
利息の支払額		△206,156	△181,263	△432,640
法人税等の支払額		△41,341	△139,907	△142,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,107,127	1,354,663	3,330,945
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		57,194	223,966	105,393
有形固定資産の取得による支出		△438,622	△411,676	△674,164
有形固定資産の売却による収入		2,642	266,286	11,812
無形固定資産の取得による支出		△12,426	－	△6,225
投資有価証券の取得による支出		△198,275	△376,887	△730,984
投資有価証券の売却による収入		360	273,772	453,136
連結子会社株式の追加取得による支出		－	－	△29,992
貸付金の回収による収入		5,281	27,949	12,496
貸付による支出		－	－	△19,565
その他の投資活動		23,913	71,803	48,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△559,933	75,213	△829,392

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額（減少：△）		△615,505	△770,210	249,140
長期借入による収入		2,180,393	1,650,000	2,629,487
長期借入金の返済による支出		△2,217,297	△2,183,574	△5,082,405
社債の償還による支出		－	△125,000	△125,000
自己株式の取得による支出		△2,160	△2,385	△8,393
配当金の支払額		－	△212,251	－
有価証券消費貸借契約による収入		－	826,326	－
その他の財務活動		63,412	△1,882	85,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		△591,157	△818,976	△2,251,858
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		13,702	19,655	6,156
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△30,261	630,555	255,851
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,653,028	1,908,879	1,653,028
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	1,622,767	2,539,434	1,908,879

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　15社 連結子会社名 大平産業㈱ ダイニック・ジュノ㈱ 滋賀アートスクリーン㈱ 大和紙工㈱ ニックフレート㈱ オフィス・メディア㈱ ダイニックファクトリーサービス㈱ 台湾科楽史工業股份有限公司 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd Dynic(H.K)Ltd. Dynic USA Corp. Dynic(U.K)Ltd. 大連大尼克辦公設備有限公司 昆山司達福紡織有限公司 達妮克国際貿易（上海）有限公司	(1) 連結子会社の数　14社 連結子会社名 大平産業㈱ ダイニック・ジュノ㈱ 大和紙工㈱ ニックフレート㈱ オフィス・メディア㈱ ダイニックファクトリーサービス㈱ 台湾科楽史工業股份有限公司 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd Dynic(H.K)Ltd. Dynic USA Corp. Dynic(U.K)Ltd. 大連大尼克辦公設備有限公司 昆山司達福紡織有限公司 達妮克国際貿易（上海）有限公司 なお、国内連結子会社である滋賀アートスクリーン㈱につきましては、当中間連結会計期間において清算が完了したため、連結子会社には含めておりません。同社の清算完了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。	(1) 連結子会社の数　15社 連結子会社名 大平産業㈱ ダイニック・ジュノ㈱ 滋賀アートスクリーン㈱ 大和紙工㈱ ニックフレート㈱ オフィス・メディア㈱ ダイニックファクトリーサービス㈱ 台湾科楽史工業股份有限公司 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd Dynic(H.K)Ltd. Dynic USA Corp. Dynic(U.K)Ltd. 大連大尼克辦公設備有限公司 昆山司達福紡織有限公司 達妮克国際貿易（上海）有限公司

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 ３社 主要な会社名 Thai Staflex Co.,Ltd. メディアフォーム印刷㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社３社（㈱新生商会他２社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 ３社 主要な会社名 Thai Staflex Co.,Ltd. メディアフォーム印刷㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社１社（㈱新生商会）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 ３社 主要な会社名 Thai Staflex Co.,Ltd. メディアフォーム印刷㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社１社（㈱新生商会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、滋賀アートスクリーン㈱、Dynic USA Corp.の中間決算日は７月31日、大平産業㈱、大和紙工㈱、ニックフレート㈱、オフィス・メディア㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、 Dynic(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynic(H.K)Ltd. 達妮克国際貿易（上海）有限公司は６月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、Dynic USA Corp.の中間決算日は７月31日、大平産業㈱、大和紙工㈱、ニックフレート㈱、オフィス・メディア㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、 Dynic(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、Dynic(H.K)Ltd. 達妮克国際貿易（上海）有限公司は６月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社ダイニック・ジュノ㈱、滋賀アートスクリーン㈱、Dynic USA Corp.は決算日は１月31日、大平産業㈱、大和紙工㈱、ニックフレート㈱、オフィス・メディア㈱、ダイニックファクトリーサービス㈱、台湾科楽史工業股份有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、 Dynic(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte. Ltd.、Dynic(H.K)Ltd. 達妮克国際貿易（上海）有限公司は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 b　その他有価証券 （時価のあるもの） 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 ②　たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品・原材料・貯蔵品 同左	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券 同左 b　その他有価証券 （時価のあるもの） 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） （時価のないもの） 同左 ②　たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品・原材料・貯蔵品 同左
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,281,382千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	――――――	④　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	――――――	（追加情報） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。 セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。	（会計方針の変更） 当社は従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度において内規が整備、改定されたことに伴い、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額29,500千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,750千円は当連結会計年度より２年間で償却し、当連結会計年度繰入額50,375千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は29,500千円、税金等調整前当期純利益は79,875千円少なく計上されております。 なお、この変更は内規の整備、改定が当下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14,750千円多く、税金等調整前中間純利益は39,938千円多く計上されております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	（ニ）土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。	（ニ）土地買戻損失引当金 同左	（ニ）土地買戻損失引当金 同左
	（ホ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	（ホ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	（ホ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
	（ヘ）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（ヘ）重要なリース取引の処理方法 同左	（ヘ）重要なリース取引の処理方法 同左
	（ト）重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約取引　外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ取引　長期借入金、社債	（ト）重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	（ト）重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	③　ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金及び社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。	③　ヘッジ方針 同左	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	（チ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	（チ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 同左	（チ）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理に関する事項 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は81,318千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」（当中間連結会計期間は1,960千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（外形標準課税制度導入に伴う影響） 「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24,000千円減少しております。	――――――	（外形標準課税制度導入に伴う影響） 「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が38,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38,500千円減少しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当 建物及び構築物　3,495,292千円 機械装置及び運搬具　2,173,271 工具器具及び備品　19,439 土地　9,346,058 計　15,034,060 (2) 工場財団抵当以外 建物及び構築物　178,086千円 土地　691,798 投資有価証券　2,011,327 定期預金　100,000 計　2,981,211 (3) 上記に対応する債務 短期借入金　3,635,631千円 長期借入金（１年以内返済分含む）　9,714,410 社債（１年以内償還予定分含む）　4,100,000 計　17,450,041	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当 建物及び構築物　1,935,787千円 機械装置及び運搬具　1,499,946 土地　5,445,058 計　8,880,791 (2) 工場財団抵当以外 建物及び構築物　170,387千円 土地　399,268 投資有価証券　3,166,803 計　3,736,458 (3) 上記に対応する債務 短期借入金　2,881,680千円 長期借入金（１年以内返済分含む）　5,669,674 社債（１年以内償還予定分含む）　3,850,000 計　12,401,354 社債のうち無担保社債（1,850,000千円）は銀行保証付債務であります。	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当 建物及び構築物　3,371,610千円 機械装置及び運搬具　2,047,421 工具器具及び備品　19,000 土地　9,346,058 計　14,784,089 (2) 工場財団抵当以外 建物及び構築物　173,179千円 土地　748,066 投資有価証券　3,184,246 計　4,105,491 (3) 上記に対応する債務 短期借入金　2,841,770千円 長期借入金（１年以内返済分含む）　7,452,572 社債（１年以内償還予定分含む）　3,975,000 計　14,269,342 社債のうち無担保社債（1,975,000千円）は銀行保証付債務であります。
※２　圧縮記帳について 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額 機械装置　5,400千円	※２　圧縮記帳について 同左	※２　圧縮記帳について 同左
３　保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱京都環境保全公社（注）　127,000千円 ㈱タケシン　86,000 213,000 （注）提出会社ほか６社の連帯保証債務額889,000千円のうちの提出会社負担額であります。	３　保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱京都環境保全公社（注）　112,000千円 （注）提出会社ほか６社の連帯保証債務額784,000千円のうちの提出会社負担額であります。	３　保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱京都環境保全公社（注）　112,000千円 ㈱タケシン　86,000 198,000 （注）提出会社ほか６社の連帯保証債務額784,000千円のうちの提出会社負担額であります。
４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高　43,205千円 受取手形割引高　1,019,984千円	４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高　25,079千円 受取手形割引高　1,800,074千円	４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高　41,991千円 受取手形割引高　1,000,252千円
５　債権流動化による手形譲渡高 1,869,287千円	５　債権流動化による手形譲渡高 1,557,021千円	５　債権流動化による手形譲渡高 2,502,084千円
――――	※６　「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券 1,308,709千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。	――――

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
※７　消費税等の処理について 仮払消費税等と預かり消費税等を相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※７　消費税等の処理について 同左	――――――
※８　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において連結子会社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　177,218千円 支払手形　103,056千円	※８　中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において連結子会社の中間決算日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　186,612千円 支払手形　98,295千円	※８　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度において連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　26,590千円 支払手形　116,168千円
９　当座貸越契約について 当社及び連結子会社２社（オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co.,Pte,Ltd.）においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,673,220千円 借入実行残高　315,378 差引額　2,357,842	９　当座貸越契約について 当社及び連結子会社２社（オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co.,Pte,Ltd.）においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,255,580千円 借入実行残高　81,116 差引額　2,174,464	９　当座貸越契約について 当社及び連結子会社２社（オフィス・メディア㈱、NC Staflex Co.,Pte,Ltd.）においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行９行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,573,560千円 借入実行残高　308,476 差引額　2,265,084

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 １．賞与引当金繰入額　11,913千円 ２．退職給付費用　97,149 ３．貸倒引当金繰入額　12,756 ４．減価償却費　36,952 ５．発送配達費　859,518 ６．給料・手当　1,098,137 ７．研究開発費　123,201 ８．賃借料　252,078	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 １．賞与引当金繰入額　14,548千円 ２．退職給付費用　101,819 ３．役員退職慰労金引当金繰入額　15,083 ４．貸倒引当金繰入額　28,633 ５．減価償却費　33,568 ６．発送配達費　938,817 ７．給料・手当　1,080,749 ８．研究開発費　113,068 ９．賃借料　239,412	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 １．賞与引当金繰入額　19,345千円 ２．退職給付費用　215,037 ３．役員退職慰労金引当金繰入額　29,500 ４．貸倒引当金繰入額　33,311 ５．減価償却費　80,403 ６．発送配達費　1,815,971 ７．給料・手当　2,342,401 ８．研究開発費　240,949 ９．賃借料　506,779
※２　固定資産売却益の内訳 １．機械装置及び運搬具　285千円 ２．工具器具及び備品　60 345	※２　固定資産売却益の内訳 １．機械装置及び運搬具　21,337千円	※２　固定資産売却益の内訳 １．工具器具及び備品　328千円 ２．機械装置及び運搬具　7,605 7,933
※３　固定資産処分損の内訳 １．建物及び構築物　1,855千円 ２．機械装置及び運搬具　5,773 ３．工具器具及び備品　892 8,520	※３　固定資産処分損の内訳 １．建物及び構築物　59千円 ２．機械装置及び運搬具　35,475 ３．工具器具及び備品　4,328 39,862	※３　固定資産処分損の内訳 １．建物及び構築物　176,030千円 ２．機械装置及び運搬具　20,380千円 ３．工具器具及び備品　15,483 211,893
※４　固定資産売却損の内訳 １．機械装置及び運搬具　585千円 ２．工具器具及び備品　34 619	※４　固定資産売却損の内訳 １．機械装置及び運搬具　431千円 ２．工具器具及び備品　96 527	※４　固定資産売却損の内訳 １．建物及び構築物　68千円 ２．機械装置及び運搬具　635 ３．工具器具及び備品　233 936

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　――――――</td><td>※５　減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>滋賀県大津市</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>76,401</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>静岡県韮山市他</td><td>土地他</td><td>4,917</td></tr>
</table>
当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。
上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないこと及び資産の処分に関する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,318千円）として計上しております。その内訳は、土地75,319千円、建物及び構築物4,495千円及びその他1,504千円であります。
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</td><td>※５　――――――</td></tr>
</table>

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,063,153千円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△440,386 現金及び現金同等物　1,622,767	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,707,655千円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△168,221 現金及び現金同等物　2,539,434	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,301,066千円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△392,187 現金及び現金同等物　1,908,879

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	234,484	98,738	135,746
工具器具備品	464,900	281,142	183,758
合計	699,384	379,880	319,504

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	150,925千円
１年超	168,579
合計	319,504

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	69,983千円
減価償却費相当額	69,983

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	39,484千円
１年超	26,152
合計	65,636

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	228,430	98,986	129,444
工具器具備品	389,827	233,901	155,926
合計	618,257	332,887	285,370

同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	99,812千円
１年超	185,558
合計	285,370

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	59,628千円
減価償却費相当額	59,628

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	38,884千円
１年超	25,565
合計	64,449

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	241,630	94,744	146,886
工具器具備品	466,870	290,737	176,133
合計	708,500	385,481	323,019

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	114,571千円
１年超	208,448
合計	323,019

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	136,156千円
減価償却費相当額	136,156

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年内	39,484千円
１年超	6,410
合計	45,894

次へ

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）

１．時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
劣後債	500,000	508,935	8,935

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,442,264	3,475,260	1,032,996

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

２．時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	224,931
関係会社株式	157,546
合計	382,477

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

１．時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
劣後債	500,000	504,075	4,075

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,071,247	5,217,893	2,146,646

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

２．時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	225,838
関係会社株式	156,539
合計	382,377

（注）発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。なお、当中間連結会計期間において非上場株式712千円について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
劣後債	500,000	507,360	7,360

２．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,811,389	4,163,428	1,352,039

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３．時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	256,550
関係会社株式	164,876
合計	421,426

（注）発行会社の財政状態の悪化により実質価額に比べて50%以上下落した場合は減損処理を実施しています。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成16年９月30日）

(1) 通貨関係

為替予約取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関係

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象から除いております。

（当中間連結会計期間末）（平成17年９月30日）

(1) 通貨関係

為替予約取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関係

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象から除いております。

（前連結会計年度末）（平成17年３月31日）

(1) 通貨関係

為替予約取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関係

金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	出版・情報関連（千円）	生活・工業用途関連（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,395,988	10,566,036	21,962,024	―	21,962,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,705	263,545	339,250	(339,250)	―
計	11,471,693	10,829,581	22,301,274	(339,250)	21,962,024
営業費用	10,521,865	10,318,528	20,840,393	(61,208)	20,779,185
営業利益	949,828	511,053	1,460,881	(278,042)	1,182,839

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	出版・情報関連（千円）	生活・工業用途関連（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,608	11,103,245	22,066,853	―	22,066,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,029	233,664	335,693	(335,693)	―
計	11,065,637	11,336,909	22,402,546	(335,693)	22,066,853
営業費用	10,277,573	10,721,767	20,999,340	(71,302)	20,928,038
営業利益	788,064	615,142	1,403,206	(264,391)	1,138,815

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	出版・情報関連（千円）	生活・工業用途関連（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,559,304	22,180,268	44,739,572	―	44,739,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	309,733	475,966	785,699	(785,699)	―
計	22,869,037	22,656,234	45,525,271	(785,699)	44,739,572
営業費用	21,093,465	21,447,427	42,540,892	(152,708)	42,388,184
営業利益	1,775,572	1,208,807	2,984,379	(632,991)	2,351,388

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、表示用ラベル
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輛工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料用途	接着芯地
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	259,578	262,711	518,857	提出会社の総務部門、財務部門等一般管理部門にかかる費用

４．追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．（ハ）④に記載されているとおり、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の消去又は全社にかかる営業費用は14,750千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	日本（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,625,330	3,336,694	21,962,024	－	21,962,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,187,778	951,348	2,139,126	(2,139,126)	－
計	19,813,108	4,288,042	24,101,150	(2,139,126)	21,962,024
営業費用	18,527,462	4,125,591	22,653,053	(1,873,868)	20,779,185
営業利益	1,285,646	162,451	1,448,097	(265,258)	1,182,839

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	日本（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,646,875	3,419,978	22,066,853	－	22,066,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,224,790	949,088	2,173,878	(2,173,878)	－
計	19,871,665	4,369,066	24,240,731	(2,173,878)	22,066,853
営業費用	18,575,096	4,231,938	22,807,034	(1,878,996)	20,928,038
営業利益	1,296,569	137,128	1,433,697	(294,882)	1,138,815

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,956,946	6,782,626	44,739,572	－	44,739,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,358,225	1,867,416	4,225,641	(4,225,641)	－
計	40,315,171	8,650,042	48,965,213	(4,225,641)	44,739,572
営業費用	37,708,258	8,372,340	46,080,598	(3,692,414)	42,388,184
営業利益	2,606,913	277,702	2,884,615	(533,227)	2,351,388

（注）１．本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高は全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域　　北　　米・・・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・・・イギリス
中　　国・・・・・中国
東南アジア・・・・・香港・台湾・シンガポール

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	259,578	262,711	518,857	提出会社の総務部門、財務部門等一般管理部門にかかる費用

４．追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．（ハ）④に記載されているとおり、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の消去又は全社にかかる営業費用は14,750千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	東南アジア	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,420,352	2,596,194	4,016,546
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	21,962,024
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.5	11.8	18.3

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	東南アジア	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,438,593	2,818,142	4,256,735
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	22,066,853
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.5	12.8	19.3

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	東南アジア	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,729,159	5,578,836	8,307,995
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	44,739,572
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	12.5	18.6

（注）１．本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する国又は地域
東南アジア・・・・・香港・台湾・シンガポール
その他地域・・・・・アメリカ・イギリス・中国
３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　226.15円 １株当たり中間純利益金額　14.94円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　265.76円 １株当たり中間純利益金額　16.66円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　240.00円 １株当たり当期純利益金額　28.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	634,284	707,195	1,273,887
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	47,800
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	(47,800)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	634,284	707,195	1,226,087
期中平均株式数（千株）	42,469	42,446	42,462

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 （平成16年９月30日）			当中間会計期間末 （平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金	※２	552,530			1,168,630			803,296		
２．受取手形		2,084,063			1,414,512			1,707,589		
３．売掛金		7,339,511			7,477,961			7,475,997		
４．たな卸資産		3,869,285			3,968,298			3,916,394		
５．繰延税金資産		233,149			242,981			244,923		
６．未収入金		129,373			149,782			161,266		
７．短期貸付金		1,456,008			1,196,043			1,118,950		
８．債権信託受益権		324,679			161,542			271,757		
９．営業外受取手形		726,335			308,679			411,585		
10．その他		273,156			272,507			179,659		
貸倒引当金		△42,300			△6,400			△8,100		
流動資産合計			16,945,789	39.1		16,354,535	37.4		16,283,316	38.2
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※1,2	3,741,030			3,374,391			3,481,614		
(2) 機械及び装置	※1,2,3	2,187,116			1,940,574			2,059,549		
(3) 土地	※２	10,010,171			10,006,757			10,010,171		
(4) 建設仮勘定		52,881			457,867			166,449		
(5) その他	※1,2	685,837			590,177			605,090		
計		16,677,035			16,369,766			16,322,873		
２．無形固定資産		30,962			26,629			28,240		
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2,7	8,900,591			10,653,241			9,598,776		
(2) 繰延税金資産		349,427			—			—		
(3) その他		644,374			506,116			575,145		
貸倒引当金		△195,201			△133,627			△181,060		
計		9,699,191			11,025,730			9,992,861		
固定資産合計			26,407,188	60.9		27,422,125	62.6		26,343,974	61.8
Ⅲ　繰延資産			13,774	0.0		4,590	0.0		9,182	0.0
資産合計			43,366,751	100.0		43,781,250	100.0		42,636,472	100.0

		前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		3,094,335			3,023,497			3,468,732		
２．買掛金		3,444,799			3,551,543			3,624,027		
３．短期借入金	※２	8,547,627			7,290,653			7,988,139		
４．１年以内償還予定の社債	※２	250,000			1,250,000			1,250,000		
５．未払法人税等		36,301			94,912			54,187		
６．営業外支払手形		523,385			379,131			—		
７．設備関係支払手形		170,236			320,749			250,259		
８．土地買戻損失引当金		—			409,450			—		
９．その他	※８	2,169,774			2,855,543			2,348,529		
流動負債合計			18,236,457	42.1		19,175,478	43.8		18,983,873	44.5
Ⅱ　固定負債										
１．社債	※２	3,850,000			2,600,000			2,725,000		
２．長期借入金	※２	5,250,780			4,059,500			3,955,500		
３．繰延税金負債		—			478,468			84,877		
４．再評価に係る繰延税金負債		1,603,769			1,717,059			1,717,059		
５．退職給付引当金		3,401,584			3,524,349			3,469,699		
６．役員退職慰労引当金		—			120,145			79,875		
７．土地買戻損失引当金		332,750			—			332,750		
８．その他		148,855			140,843			139,956		
固定負債合計			14,587,738	33.6		12,640,364	28.9		12,504,716	29.3
負債合計			32,824,195	75.7		31,815,842	72.7		31,488,589	73.8
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			5,795,651	13.4		5,795,651	13.2		5,795,651	13.6
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		944,696			944,696			944,696		
資本剰余金合計			944,696	2.1		944,696	2.2		944,696	2.2
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		103,500			128,500			103,500		
２.中間（当期）未処分利益		714,776			1,452,883			1,248,377		
利益剰余金合計			818,276	1.9		1,581,383	3.6		1,351,877	3.2
Ⅳ　土地再評価差額金			2,365,957	5.5		2,387,027	5.4		2,252,666	5.3
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			626,769	1.4		1,274,062	2.9		818,019	1.9
Ⅵ　自己株式			△8,793	△0.0		△17,411	△0.0		△15,026	△0.0
資本合計			10,542,556	24.3		11,965,408	27.3		11,147,883	26.2
負債・資本合計			43,366,751	100.0		43,781,250	100.0		42,636,472	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			16,200,063	100.0		16,362,931	100.0		32,841,509	100.0
Ⅱ　売上原価			12,906,308	79.7		13,099,399	80.0		26,228,915	79.9
売上総利益			3,293,755	20.3		3,263,532	20.0		6,612,594	20.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			2,430,756	15.0		2,450,372	15.0		4,885,118	14.9
営業利益			862,999	5.3		813,160	5.0		1,727,476	5.2
Ⅳ　営業外収益	※１		300,883	1.9		276,844	1.6		539,141	1.6
Ⅴ　営業外費用	※２		353,257	2.2		313,813	1.9		682,073	2.0
経常利益			810,625	5.0		776,191	4.7		1,584,544	4.8
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		126,723	0.8		354,544	1.1
Ⅶ　特別損失	※4,5		127,558	0.8		127,494	0.8		416,028	1.3
税引前中間（当期）純利益			683,067	4.2		775,420	4.7		1,523,060	4.6
法人税、住民税及び事業税		33,526			83,000			47,026		
法人税等調整額		157,201	190,727	△1.2	86,402	169,402	1.0	450,093	497,119	△1.5
中間（当期）純利益			492,340	3.0		606,018	3.7		1,025,941	3.1
前期繰越利益			222,436			981,226			222,436	
土地再評価差額金取崩額			－			134,361			－	
中間（当期）未処分利益			714,776			1,452,883			1,248,377	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 （時価のあるもの） 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 （時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法を採用しております。 原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 (2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 （時価のないもの） 同左 (2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（643,351千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(3)　――――――	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 （追加情報） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度において内規が整備、改定されたことに伴い、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額29,500千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額100,750千円は当事業年度より２年間で償却し、当事業年度繰入額50,375千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は29,500千円、税引前当期純利益は79,875千円少なく計上されております。 なお、この変更は内規の整備、改定が当下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間会計期間においては、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14,750千円多く、税引前中間純利益は39,938千円多く計上されております。
	(4) 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻に伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。	(4) 土地買戻損失引当金 同左	(4) 土地買戻損失引当金 同左
４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行なっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段／ヘッジ対象 為替予約取引／外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ取引／長期借入金、社債 (3) ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金および社債を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規程による決裁に基づいて実行しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また、為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純利益は3,413千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（外形標準課税制度導入に伴う影響） 「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 　この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24,000千円減少しております。	――――――	（外形標準課税制度導入に伴う影響） 「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 　この結果、販売費及び一般管理費が38,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,500千円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 26,098,597千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 25,981,741千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 25,701,437千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当 建物　3,157,454千円 機械及び装置　2,173,271 土地　9,346,058 その他　357,277 計　15,034,060 (2) 工場財団抵当以外 投資有価証券　1,899,202千円 定期預金　100,000 計　1,999,202 (3) 債務の内容 短期借入金　2,913,667千円 社債 （１年以内償還予定含む）　4,100,000 長期借入金 （１年以内返済分含む）　9,526,100 計　16,539,767	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当 建物　1,672,322千円 構築物　263,465 機械及び装置　1,499,946 土地　5,445,058 計　8,880,791 (2) 工場財団抵当以外 投資有価証券　3,166,803千円 (3) 債務の内容 短期借入金　2,469,253千円 社債 （１年以内償還予定含む）　3,850,000 長期借入金 （１年以内返済分含む）　5,540,900 計　11,860,153 社債のうち無担保社債（1,850,000千円）は銀行保証付債務であります。	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当 建物　3,052,713千円 構築物　318,897 機械及び装置　2,047,421 工具器具備品　19,000 土地　9,346,058 計　14,784,089 (2) 工場財団抵当以外 投資有価証券　3,184,246千円 (3) 債務の内容 短期借入金　2,309,339千円 社債 （１年以内償還予定含む）　3,975,000 長期借入金 （１年以内返済分含む）　7,284,300 計　13,568,639 社債のうち無担保社債（1,975,000千円）は銀行保証付債務であります。
※３　圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置　5,400千円	※３　圧縮記帳 同左	※３　圧縮記帳 同左

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
４　偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。 （千円） ㈱京都環境保全公社　（注）　127,000 ㈱タケシン　86,000 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.　430,230（6,547千S$） Dynic (H.K) Ltd.　99,820（7,000千HK$） Dynic USA Corp.　616,328（5,550千US$） ダイニック・ジュノ㈱　485,000 大和紙工㈱　363,758 台湾科楽史工業股份有限公司　245,175（75,000千NT$） 計　2,453,311 取引先に対する保証債務 昆山司達福紡織有限公司　（98,047千円）　（7,307千RMB）	４　偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。 （千円） ㈱京都環境保全公社　（注）　112,000 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.　398,891（5,951千S$） Dynic (H.K) Ltd.　64,108（4,400千HK$） Dynic USA Corp.　481,142（4,250千US$） ダイニック・ジュノ㈱　200,000 大和紙工㈱　354,190 台湾科楽史工業股份有限公司　511,500(150,000千NT$) オフィス・メディア㈱　249,202 昆山司達福紡織有限公司　41,097（2,938千RMB） 計　2,412,130	４　偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し債務保証を行っております。 （千円） ㈱京都環境保全公社　（注）　112,000 ㈱タケシン　86,000 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.　429,268（6,596千S$） Dynic (H.K) Ltd.　82,440（6,000千HK$） Dynic USA Corp.　488,306（4,550千US$） ダイニック・ジュノ㈱　300,000 大和紙工㈱　428,968 台湾科楽史工業股份有限公司　510,000(150,000千NT$) 計　2,436,982 取引先に対する保証債務 昆山司達福紡織有限公司　（75,334千円）　（5,810千RMB）
（注）　当社ほか６社の連帯保証債務額889,000千円のうちの当社負担額であります。	（注）　当社ほか６社の連帯保証債務額784,000千円のうちの当社負担額であります。	（注）　当社ほか６社の連帯保証債務額784,000千円のうちの当社負担額であります。
５　受取手形割引高 受取手形　886,779千円 営業外受取手形　133,205	５　受取手形割引高 受取手形　1,569,874千円 営業外受取手形　230,200	５　受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　1,000,252千円 受取手形裏書譲渡高　41,991
６　債権流動化による手形譲渡高 受取手形　1,351,432千円 営業外受取手形　517,855	６　債権流動化による手形譲渡高 受取手形　1,001,677千円 営業外受取手形　555,344	６　債権流動化による手形譲渡高 受取手形　1,764,642千円 営業外受取手形　737,442
――	※７　「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,308,709千円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれております。	――
※８　消費税等の処理について 仮払消費税等と預かり消費税等を相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※８　消費税等の処理について 同左	※８　消費税等の処理について ――
９　当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,100,000千円 借入実行残高　― 差引額　2,100,000	９　当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　1,900,000千円 借入実行残高　― 差引額　1,900,000	９　当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,100,000千円 借入実行残高　― 差引額　2,100,000

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．営業外収益のうち主要なもの	※１．営業外収益のうち主要なもの	※１．営業外収益のうち主要なもの
(千円)	(千円)	(千円)
受取利息 26,804	受取利息 16,719	受取利息 46,240
受取配当金 73,948	受取配当金 78,101	受取配当金 106,393
賃貸料 122,546	賃貸料 121,331	賃貸料 247,420
※２．営業外費用のうち主要なもの	※２．営業外費用のうち主要なもの	※２．営業外費用のうち主要なもの
(千円)	(千円)	(千円)
支払利息 185,636	支払利息 124,346	支払利息 359,155
退職給付会計基準変更時差異 21,446	退職給付会計基準変更時差異 21,446	退職給付会計基準変更時差異 75,006
――――――	※３．特別利益のうち主要なもの	※３．特別利益のうち主要なもの
	(千円)	(千円)
	投資有価証券売却益 126,723	投資有価証券売却益 320,812
		貸倒引当金戻入益 33,732
※４．特別損失のうち主要なもの	※４．特別損失のうち主要なもの	※４．特別損失のうち主要なもの
(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置廃棄損 5,071	機械及び装置廃棄損 7,594	建物処分損 175,202
その他の固定資産処分損 2,087	その他の固定資産処分損 1,805	機械及び装置処分損 18,204
土地買戻損失引当金繰入額 31,750	土地買戻損失引当金繰入額 76,700	その他の固定資産処分損 16,247
役員退職慰労金 88,500	役員退職慰労引当金繰入額 25,188	土地買戻損失引当金繰入額 31,750
	関連会社株式評価損 11,082	役員退職慰労金 88,500
	減損損失 3,413	役員退職慰労引当金繰入額 50,375
		関係会社株式評価損 19,200
		ゴルフ会員権評価損 16,550

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※５．減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
(千円)</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>静岡県韮山市他</td><td>土地</td><td>2,252</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>京都府右京区他</td><td>土地</td><td>1,161</td></tr>
</table>
当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。
上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,413千円）として計上しております。その内訳は、土地3,413千円であります。
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>６．減価償却実施額
(千円)
有形固定資産　391,754
無形固定資産　2,330</td><td>６．減価償却実施額
(千円)
有形固定資産　347,506
無形固定資産　1,611</td><td>６．減価償却実施額
(千円)
有形固定資産　811,297
無形固定資産　5,052</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	27,119	14,644	12,475
その他	356,051	203,606	152,445
合計	383,170	218,250	164,920

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	千円
１年内	64,306
１年超	100,614
合計	164,920

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	千円
支払リース料	45,745
減価償却費相当額	45,745

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料	千円
１年内	39,484
１年超	26,152
合計	65,636

当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械及び装置	23,128	5,609	17,519
その他	342,448	198,827	143,620
合計	365,576	204,436	161,139

同左

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	千円
１年内	61,457
１年超	99,682
合計	161,139

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	千円
支払リース料	36,390
減価償却費相当額	36,390

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料	千円
１年内	38,884
１年超	25,565
合計	64,449

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	14,578	4,009	10,569
その他	358,021	199,133	158,888
合計	372,599	203,142	169,457

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	千円
１年内	65,804
１年超	103,653
合計	169,457

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	千円
支払リース料	83,444
減価償却費相当額	83,444

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料	千円
１年内	39,484
１年超	6,410
合計	45,894

（有価証券関係）
前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

ダイニック株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　郷田　紀明　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡田　在喜　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイニック株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　郷田　紀明　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡田　在喜　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

ダイニック株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　郷田　紀明　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡田　在喜　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月1日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイニック株式会社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　郷田　紀明　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡田　在喜　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月1日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。